



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社 eWell  
コード番号 5038 URL <https://ewell.co.jp> 上場取引所 東  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 剛人  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 澤田 景一郎 TEL 06 (6243) 3355  
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第1四半期の業績 (2024年1月1日~2024年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	574	23.4	234	4.9	234	4.7	161	4.4
2023年12月期第1四半期	466	-	223	-	223	-	154	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	10.78	10.60
2023年12月期第1四半期	11.09	10.16

- (注) 1. 2022年12月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2023年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
2. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,204	1,701	77.2
2023年12月期	2,380	1,690	71.0

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 1,701百万円 2023年12月期 1,690百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2024年12月期	-	-	-	-	-
2024年12月期 (予想)	-	0.00	-	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

1. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年12月期 (予想) については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,184	22.0	493	9.7	493	9.3	332	14.8	23.36
通期	2,560	23.7	1,111	22.3	1,112	22.1	749	22.3	52.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	14,963,922株	2023年12月期	14,961,792株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	166株	2023年12月期	166株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	14,962,336株	2023年12月期1Q	13,922,979株

（注）当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算説明会内容および四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2024年5月14日に機関投資家および個人投資家向けに四半期決算説明会を開催する予定です。四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第1四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(セグメント情報) .....	5
(重要な後発事象) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が一段と薄れて各地域で人流が回復し、海外渡航者も増加してきたことから個人消費にも回復の動きが見られました。その一方で、不安定なウクライナ情勢に加え物価上昇や円安の進行など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

在宅医療業界におきましては、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、地域包括ケアシステムの構築を実現させることが国策として進められているなか、当社は、訪問看護が地域包括ケアにおいてより重要な役割を担えるように、訪問看護業務の電子化を進めるべく、当社サービスの普及と追加機能のリリース等、サービスの拡充に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、主力サービスの「iBow」の新規顧客獲得および「iBow事務管理代行サービス」の推進に注力し、売上高は574,960千円(前年同期比23.4%増)、営業利益は234,057千円(同4.9%増)、経常利益は234,186千円(同4.7%増)、四半期純利益は161,261千円(同4.4%増)となりました。

当社は、訪問看護ステーション向けサービス提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。売上高をサービスカテゴリー別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

売上高								営業利益
会計期間	クラウドサービス			BPOサービス		その他	計	
	iBow	iBow レセプト	その他	iBow事務 管理代行 サービス	その他			
当第1四 半期累計 期間	457,306	46,038	8,637	54,195	240	8,542	574,960	234,057

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,698,837千円となり、前事業年度末に比べ157,931千円減少しました。これは主に、現金及び預金が158,605千円減少したこと等によるものであります。固定資産は505,787千円となり、前事業年度末に比べ18,173千円減少しました。これは主に、投資その他の資産「その他」が16,717千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,204,625千円となり、前事業年度末に比べ176,104千円減少となりました。

## (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は400,587千円となり、前事業年度末に比べ188,049千円減少しました。これは主に、法人税等の支払により未払法人税等が158,057千円減少したこと等によるものであります。固定負債は102,136千円となり、前事業年度末に比べ84千円増加しました。

この結果、負債合計は502,724千円と前事業年度末に比べ187,965千円減少となりました。

## (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,701,900千円となり、前事業年度末に比べ11,860千円増加しました。これは主に、繰越利益剰余金が四半期純利益の計上により161,261千円増加、配当金の支払により149,616千円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の71.0%から77.2%となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期第2四半期および通期の業績予想につきましては、2024年2月13日の「2023年12月期 決算短信」にて公表いたしました。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,412,907	1,254,301
売掛金	416,178	416,247
前払費用	27,269	28,632
その他	1,324	1,362
貸倒引当金	△911	△1,707
流動資産合計	1,856,768	1,698,837
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	236,426	236,192
その他(純額)	45,039	42,365
有形固定資産合計	281,465	278,558
無形固定資産	106,115	108,586
投資その他の資産		
その他	137,829	121,111
貸倒引当金	△1,449	△2,469
投資その他の資産合計	136,379	118,642
固定資産合計	523,961	505,787
資産合計	2,380,729	2,204,625
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,577	32,212
1年内返済予定の長期借入金	91,500	90,000
未払法人税等	224,700	66,643
賞与引当金	—	23,603
その他	248,858	188,128
流動負債合計	588,637	400,587
固定負債		
資産除去債務	102,052	102,136
固定負債合計	102,052	102,136
負債合計	690,689	502,724
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	366,777	366,886
資本剰余金	358,380	358,486
利益剰余金	965,292	976,938
自己株式	△410	△410
株主資本合計	1,690,039	1,701,900
純資産合計	1,690,039	1,701,900
負債純資産合計	2,380,729	2,204,625

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	466,119	574,960
売上原価	101,138	135,482
売上総利益	364,980	439,477
販売費及び一般管理費	141,925	205,420
営業利益	223,055	234,057
営業外収益		
受取利息	5	5
受取手数料	1,323	1,100
その他	183	—
営業外収益合計	1,512	1,105
営業外費用		
支払利息	776	845
その他	103	131
営業外費用合計	880	977
経常利益	223,687	234,186
税引前四半期純利益	223,687	234,186
法人税、住民税及び事業税	56,914	58,637
法人税等調整額	12,363	14,286
法人税等合計	69,278	72,924
四半期純利益	154,409	161,261

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社は、訪問看護ステーション向けサービス提供事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社は、訪問看護ステーション向けサービス提供事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことを決議いたしました。

## 1. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年5月24日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 31,945株
(3) 発行価額	1株につき 1,427円
(4) 発行総額	45,585,515円
(5) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 22,792,758円 増加する資本準備金の額 22,792,757円
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(社外取締役を含む) 4名 26,843株 当社の取締役を兼務しない執行役員 1名 2,522株 当社の従業員 1名 2,580株
(7) 譲渡制限期間	2024年5月24日(払込期日)から2027年5月23日まで

## 2. 発行の目的及び理由

当社は、2023年2月16日開催の取締役会において、当社の取締役および取締役を兼務しない執行役員(以下「対象取締役等」と総称します。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し2023年3月29日開催の第11期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、当社の取締役に対して、年額500,000千円以内(うち社外取締役分は100,000千円以内)の金銭債権を支給し、年35,000株以内(うち社外取締役分は7,000株以内)の当社の普通株式を発行又は処分することおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間として2年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

なお、当社は、本制度の導入後、2024年1月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしており、同日以降、本制度に基づき、当社の取締役に対して発行又は処分される当社普通株式の株式数は、分割比率に応じて調整し、年70,000株以内となっております。